

第6 1回県政に関する世論調査の活用状況

1. 県政全般に関する意識調査（総合企画部政策企画課）

防災、暮らしの安全・安心、産業、基盤づくり、医療・福祉・健康、子育て、教育、環境問題に関することなど、県政全般に関する県民の意識を把握し、その調査結果を、「千葉県総合計画 ～新しい千葉の時代を切り開く～」(令和4年3月決定)の策定に当たり、各施策を検討する上で活用しました。

具体的な活用例としては、「大規模災害やテロなど様々な危機に対して、迅速かつ的確に対応できている」について、「そう思わない」割合が46.1%を占めたことなどを踏まえ、総合計画の基本目標として、「危機管理体制の構築と安全の確保」を設けました。この基本目標の実現に向けて、「感染症等健康危機への対応力強化」、「災害から県民を守る『防災県』の確立」、「犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実」などの施策に取り組むこととしています。

2. 災害時における県民の備えや意識について（防災危機管理部危機管理政策課）

災害時における県民の備えや意識を把握し、地域防災力向上に向けた施策推進の基礎資料としました。

具体的には、「停電時の情報入手手段」について、「携帯電話・スマートフォン・タブレット」が80.3%を占めたことから、千葉県防災Twitterや災害ポータルサイトによる情報発信強化を図りました。また、停電への備えとして携帯電話等の充電用バッテリーを非常持出品に含めること等について啓発しています。さらに、「避難所において安心できる新型コロナウイルス感染症対策」として、「避難所の空間が家族や世帯ごとに間仕切りで隔離されている」が59.7%を占めたことから、市町村における間仕切りの整備をはじめとした避難所の感染症対策に対する財政的支援を実施しました。

3. 災害ボランティア等について（環境生活部県民生活課）

令和元年房総半島台風の災害が県民活動への関心度や参加意識に与えた影響を把握し、災害ボランティアを含む県民活動推進施策の検討や次期千葉県県民活動推進計画策定の基礎資料としました。

具体的には、「一連の災害を通じて市民活動団体の活動や、ボランティア活動への関心が高まった」と回答した人が44.9%を占めたことなどから、高まった関心度を実際の支援活動につなげるとともに、支援活動の経験がある方は活動を継続していただけるよう、県民活動の普及・啓発に取り組みました。

4. ワーク・ライフ・バランスについて（商工労働部雇用労働課）

県民のワーク・ライフ・バランスの推進のため、県民の意識を把握し、施策推進の基礎資料としました。

具体的には、「ワーク・ライフ・バランスが実現できていると思う」割合が36.5%を占めたものの、県民のワーク・ライフ・バランスの更なる推進を図るため、中小企業への「働き方改革」アドバイザーの派遣やセミナーの開催により業務効率化等の支援を行うとともに、中小企業のテレワーク導入・定着に向けて、テレワーク専門家派遣等を実施しました。また、新たにポータルサイトを創設し、各種支援情報の効果的な発信に取り組むこととしました。

5. 高齢期の住まいについて（県土整備部住宅課）

高齢期の住まいに関する県民の意識を把握し、千葉県住生活基本計画及び千葉県高齢者居住安定確保計画の策定の基礎資料として活用しました。

具体的には、「高齢期の住まいで重要なこと」について、「近くに医療施設や福祉施設がある」（57.2%）、「近くで買い物できる場所がある」（56.8%）、「バリアフリー化された住宅（手すりがある、段差が少ないなど）」（47%）が占めたことや、「高齢期に備えた住宅の建て替え、買い替え、リフォームの必要性」について「そう思う」が64.4%を占めたことなどを踏まえ、計画策定や関連施策の検討を行いました。

6. 県民の治安に対する意識と警察に求めることについて（警察本部警務部警務課）

県民の治安に対する意識を隔年で把握し、県民の視点に立った警察活動を推進するための基礎資料としました。

「自身や身近な人が巻き込まれる危険性に不安を感じる犯罪」について、「電話 de 詐欺や悪質商法などの詐欺」が67.5%を占めたため、「電話 de 詐欺・悪質商法コールセンター事業」による注意喚起のほか、自治体、関係機関・団体、各事業者等と連携した留守電話設定や迷惑電話対策機器の普及促進、金融機関等における水際対策の強化、あらゆる機会を捉えた広報啓発活動など、官民一体となって各種対策に取り組みました。

7. 犯罪被害者等支援について（環境生活部くらし安全推進課）

犯罪被害者等支援に関する県民の意識を把握し、「千葉県犯罪被害者等支援推進計画」の策定の基礎資料として活用しました。

「犯罪被害者等基本法の認知度」（18.3%）など、犯罪被害者支援全般について、県民の認知度が低いことから、当該計画において、県民への広報・啓発に関し、幅広い年代の方々の理解を促進すべく、SNSなどを活用した効果的な広報啓発について検討していくことを盛り込みました。

8. サイバー空間の安全対策について（警察本部サイバー犯罪対策課）

インターネットが県民生活に浸透する中で、県民の意識を把握し、今後のサイバー空間の安全対策の効果的な推進のための基礎資料としました。

具体的には、「ネット犯罪への危機感」を「感じたことがある」が57.8%を占めたため、世代に応じた効果的な広報啓発活動としてネット安全教室等を実施しました。

9. 都市農業について（農林水産部安全農業推進課）

都市農業や都市農地に関する県民の意識を把握し、調査結果を踏まえ、千葉県農林水産業振興計画を策定しました。

具体的には、「都市農業・都市農地に期待する機能や役割」について、「新鮮で安全な農産物の供給」（71.9%）、「緑や環境の保全」（46.3%）などが期待されていることや、「都市農地を保全するために行政が行う必要がある施策」として「農業でも高収入が得られるよう魅力ある産業にする」が53.8%を占めたため、都市農地の有効活用及び適切な保全を図るとともに、県民に対する理解の醸成に努めていくこととしました。